

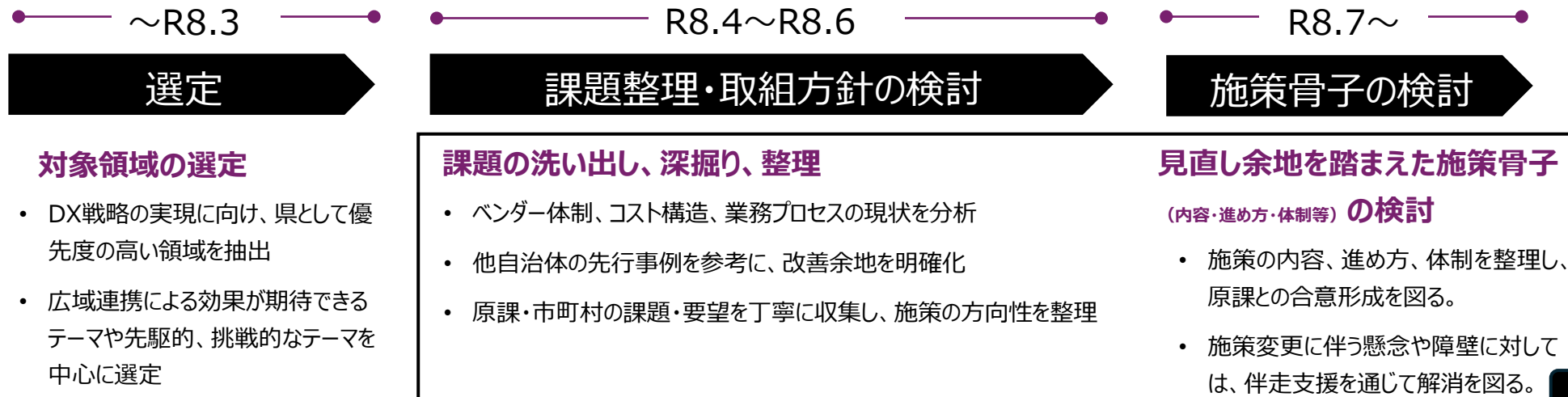
DX推進戦略に基づく伴走支援

DX施策立案・実行に向けた伴走支援(前回資料再掲)

- 大分県DX推進戦略に定める「ありたい姿」の実現に向けた、課題の洗い出しや整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、DX推進体制の構築まで、デジタル技術分野に知見を持つデジタル政策課職員及び大分県DXアドバイザー等による、伴走支援を実施。

	支援概要
支援対象	・ 公共性の高い分野のうち、令和9年度以降を見据えて検討を進めるテーマ ・ 全庁横断的な検討が必要な分野や、市町村と連携して推進する必要がある分野 など
支援内容	・ 課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した課題解決策の検討・立案までを伴走支援 ・ 必要に応じて、市町村DX推進会議等を活用し、体制構築・拡充も合わせて支援
支援メニュー例	・ DXを推進する組織体制の構築・拡充 ・ 各分野の課題の抽出と全体像の整理 ・ 他地域における関連する好事例の紹介 ・ デジタル技術を活用した課題解決の可能性検討 ・ ソリューション導入時期、ネットワーク構成、機器・事業者選定等の要件検討

スケジュール



こども政策DXの共同目標（概要）

1. 県内18市町村の共同目標の設定

- 県民の「暮らし」に密接に関わる「公共性の高い分野」のDX推進を強化し、計画的に取り組を進めるため、「市町村DX推進会議」において、こども分野を重点分野として議論を開始。
- 市町村ごとに異なるサービス水準を底上げするため、**全市町村での共同目標を設定し、取組を着実に推進**する。

2. 共同目標の内容

1. こども関係手続の電子化

- 一部のこども関係手続では、市町村ごとに電子化の進捗に差がある。
- 子育て世帯のさらなる利便性向上のため、子育て支援、こども預かり分野等の事務手続における電子化が必要

⇒R9までに関連18手続の電子化

2. 保育所等のICT化

- 国はICT機器導入率100%を目指し、保育所等のICT導入や業務支援アプリの活用を推進
- 保護者や職員の負担軽減に向けて、保育所等のICT導入が必要

⇒R8までに公立施設ICT化率100%

3. 保育業務施設管理PF及び保活情報連携基盤の導入

- 給付・監査等の保育業務について、自治体と保育施設等の間でオンライン手続を行うための基盤及び保活の情報収集、施設見学予約等をオンラインで可能とする基盤を国が整備し、令和8年度から全国展開

⇒R10までに導入

4. 放課後児童クラブのICT化

- 共働き世帯の増加により利用ニーズが高まる中、保護者や職員の負担軽減に向けて、放課後児童クラブのICT導入が必要

⇒R9までに公立クラブICT化率80%

5. 産後ケア事業のDX

- 申請の際の窓口での手続や、電話による空き状況の確認・予約など、産後ケアの利用には手間と時間がかかっている。

⇒R9までに申請事務等の電子化

6. PMH（Public Medical Hub）の導入

- こども医療費等の各種医療費助成、予防接種、母子保健等の情報を迅速に共有・活用するため、国は情報連携基盤（PMH）を構築し、先行自治体で運用を実施しており、今後、全国展開の予定。

⇒R10までに導入

令和 8 年度の伴走支援（例：防災DX）

1. 経緯

- 今年度もデジタル行財政改革会議やデジタル社会の実現に向けた重点計画がとりまとめられる予定であり、引き続き、こども・防災・教育等の公共性の高い分野のデジタル化を進め、業務の効率化と質の向上につなげることとされる(素案段階)。
- 国は「本気の事前防災」徹底に取り組む防災庁を11月1日に設置方針。来年度以降、南海トラフ等に対応する地方拠点を設置。

2. 方針

- **県民の「暮らし」に密接に関わる「公共性の高い分野」のDX推進を強化**し、計画的に取り組を進める。特に単発施策でなく当該分野のDX施策としてパッケージ化でき、部局横断的連携が必要な施策を重点支援。
- 公共性の高い分野のうち、防災分野は、現場対応の中心を担う市町村業務の効率化・高度化が住民の安全・安心に直結。R12の災害対応支援システム更新に向け、防災局は**市町村と県で構成する防災対策推進委員会において議論を開始**。同システムのあり方を中心に、発災前～復興期の防災DX実現に向け、計画的・着実に推進するため**R12までのロードマップを整備する**。

3. 記述内容（案）

○ 発災前

- R8の地震津波想定の見直しにあわせ、「マイ被害想定(生成AIを活用した個人ごとの地震被害想定ツール)」を公開し災害リスクを可視化(既決)。
- 平時の交通規制や通行障害、発災時の崩壊等を効果的に情報提供・共有するため、県市町村でGoogleの「Waze for Cities」を活用。南海トラフを念頭に、被災市町村の負担軽減のためシステム登録を県で代行する体制を整備、防災訓練を実施。
- 携帯電話基地局の予備電源設置、冗長化による通信基盤の強靱化

○ 復興期

- 被災者の早期生活再建に向け被害認定調査のデジタル化に対応した被災者台帳システムを市町村一括発注(既決)。

○ 発災期

- 災害対応支援システム(R12更新)の仕様を整理。現行システムより簡素で効率的な仕組みを目指し、市町村における二重管理の負担と、福祉保健部・生活環境部等が操作する国の関連システム(EMIS、BPLO)への二重入力をAPI活用で軽減する。構築(前回約1億円)、運用保守(約2,000万円/年)のコスト減を指向。
- 受付業務など個々の避難所運営の効率化と、支援漏れを防ぐため、大規模災害時に全体状況を集中管理できる仕組みの整備。
- 通信班の業務改革（緊急時のデジタル活用（IT事業者への協力要請、入力端末借受）、情報整理）

令和9年度の伴走支援

- 各DX分野におけるR8県事業は以下の通り。
- 国計画を踏まえつつ戦略の実現につながる取組を継続的に拡大していくうえで、ありがたい姿から逆算した事業展開、R9年度予算特枠の活用等、次の一手の位置付けを含むロードマップ化を検討いただき、特に部門計画に記載がない場合はR9年度募集の伴走支援を依頼いただきたい。(1 / 3)

分野		R8県事業
総務部	教育	○先端技術を活用した業務効率化が推進され、教職員が資質・能力を向上させながら、教育指導に専念できる環境が実現している。 ・校務に係る経常経費補助(私学振興費) ・新入生の端末購入補助(私立学校ICT教育環境整備支援事業)
企画振興部 商工観光労働部	交通	○最先端モビリティ(自動運転・空飛ぶクルマ等)の導入によって、交通手段の供給不足解消や、多様なニーズに即したサービス提供に繋がり、行きたい時に行きたい場所に行ける社会が実現できている。 ・次世代空モビリティ産業に参入する企業への研究開発補助(次世代空モビリティ産業促進事業) ○人口(乗客)減少、運転手不足、燃料費高騰により従来型の地域交通の維持が困難となる中でも、誰もが必要な時に不自由なく利用できる公共交通サービスが提供されている。 ・生活交通路線再構築実証(生活交通支援事業) ・九州MaaS及び大分MaaS(MaaS推進事業)
	物流	○物流業界でのドローン配送の実装や業務効率化機器の導入が進み、ドライバー不足の解消・配送リードタイムの短縮を通じて、県内のどこにいても必要な時に物が届く環境が実現されている。 ・事業者の交通DX導入支援(地域公共交通DX促進事業) ・共同集配送やドローン配送の拠点整備(物流効率化推進事業)
福祉保健部	医療	○ICT機器やテクノロジー等の活用により、サービスの高度化に加え、従事者の負担軽減を図ることで、安心して質の高い医療・介護サービスを受けられるようになっている。 ・医師の労働時間短縮のためICT機器購入補助(医療機関医師等支援事業) ・医療DXセミナー開催、モデル事例創出(医療機関の働き方改革推進事業) ・へき地診療所への画像診断システム補助(へき地医療対策事業) ・遠隔診療設備、訪問看護師用タブレット補助(在宅医療提供体制整備事業) ・施設等の運営指導・監査業務のシステム導入(指導監査業務のDX化推進事業)

令和9年度の伴走支援

- 各DX分野におけるR8県事業は以下の通り。
- 国計画を踏まえつつ戦略の実現につながる取組を継続的に拡大していくうえで、ありがたい姿から逆算した事業展開、R9年度予算特枠の活用等、次の一手の位置付けを含むロードマップ化を検討いただき、特に部門計画に記載がない場合はR9年度募集の伴走支援を依頼いただきたい。(2 / 3)

カテゴリ		R8県事業
福祉保健部	医療	○保健・医療・介護に関するデータが関係機関で共有され、一人ひとりの状況に応じた適切な治療やケアを、切れ目なく迅速に受けられるようになっている。 ・地域医療情報連携ネットワーク構築(地域医療介護総合確保施設設備整備事業) ○データの活用等により、ライフステージを通じた予防・健康づくりが進み、心身ともに健康で活力あふれる生活を送ることができている。 ・健康アプリを活用し健康づくりの普及促進(みんなで進める健康づくり事業)
	介護	○ICT機器やテクノロジー等の活用により、サービスの高度化に加え、従事者の負担軽減を図ることで、安心して質の高い医療・介護サービスを受けられるようになっている。 ・介護施設大規模修繕時のロボット・ICT導入補助(介護サービス基盤整備事業) ・介護テクノロジー導入支援補助(介護現場革新推進事業) ・要介護認定デジタル化の横展開(要介護認定業務等デジタル化推進事業) ・障害福祉分野の介護テクノロジー導入補助(障がい者福祉施設整備事業費)
	こども	○経済的な理由等に左右されることなく、子育て満足度日本一の県として、どんな家庭でも必要な出産・子育て支援サービスを利用できている。 ・母子手帳アプリを通じた子育て支援情報発信(おおいたこどもまんなか応援事業) ・病児保育の広域化、ICT化の推進(病児保育充実支援事業) ○こどもや子育て家庭などが必要な情報に素早く、簡単にアクセスでき、行政手続や相談をストレスなく行うことができている。 ・保育施設へのICT導入補助、働き方改革実践研修(保育環境向上支援事業) ・放課後児童クラブへのICT研修(放課後児童対策充実事業) ・児童相談所業務でのAI活用(児童虐待防止対策事業)

令和9年度の伴走支援

- 各DX分野におけるR8県事業は以下の通り。
- 国計画を踏まえつつ戦略の実現につながる取組を継続的に拡大していくうえで、ありがたい姿から逆算した事業展開、R9年度予算特枠の活用等、次の一手の位置付けを含むロードマップ化を検討いただき、特に部門計画に記載がない場合はR9年度募集の伴走支援を依頼いただきたい。
(3 / 3)

カテゴリ		R8県事業
福祉保健部	こども	○プッシュ型子育て支援や保育DXの推進により、子育て世帯や保育現場の負担が軽減され、こどもに寄り添う子育て環境が実現できている。 ・母子手帳アプリを通じた子育て支援情報発信(おおいたこどもまんなか応援事業)(再掲) ・私立幼稚園の業務負担軽減のためICT補助(私立幼稚園業務改善等支援事業)
生活環境部	インフラ	○ドローンやAI解析等のデジタル技術を最大限に活用した効率的な調査や維持管理により、社会インフラの老朽化対策が着実に進んでいる。 ・AI活用、市町村共同調達で水道管路診断(AI等を活用した水道管路診断事業)
農林水産部	農林水産業	○スマート技術等の実装により、効率的かつ収益性の高い持続可能な生産体制への転換等が進み、農林水産業の成長産業化が実現している。 ・スマート技術の開発、実証と人材育成(スマート農林水産業普及高度化支援事業) ・ハウス内データに基づく管理技術の産地内展開(園芸機関品目生産拡大推進事業) ・森林クラウドを活用した林地集積の促進(循環型林業確立推進事業) ・森林資源の航空測量による市町村提供(森林資源デジタル情報活用支援事業)
土木建築部	インフラ	○ドローンやAI解析等のデジタル技術を最大限に活用した効率的な調査や維持管理により、社会インフラの老朽化対策が着実に進んでいる。 ・工事検査の遠隔臨場、港湾施設点検へのドローン・AI活用(A経費外：土木未来DXPT)
教育庁	教育	○先端技術を活用した業務効率化が推進され、教職員が資質・能力を向上させながら、教育指導に専念できる環境が実現している。 ・校務で利用可能な生成AIアプリ導入(ICTを活用した深い学び推進事業) ・校務や授業でのICT機器活用支援(教育DX推進プラットフォーム事業)

令和9年度の伴走支援

- 「ありたい姿」の実現につながる取組の企画・立案支援や、目標達成年度の前倒しを図るための支援をデジタル政策課で実施（別途定める重点事業のチェックポイントを満たす先駆的、挑戦的な取組の企画実施を支援）
- 今後、来年度の支援に向けて、各部局が支援を希望する取組の照会を行うため、対象となり得る分野の取組案をご検討いただきたい。
- なお、令和9年度事業に限らず、準公共分野を中心に、分野内DX政策のロードマップの作成に向け各主管課と議論させていただく予定。

○ 施策立案・実行に向けた伴走支援

- ・デジタル関連施策の企画立案に係る相談受付（地域DX推進班）
- ・デジタル技術実装の伴走支援（システム開発支援班）
- ・先進事例や技術動向を基にした施策提案（地域DX推進班/行政DX推進班）

○ 外部有識者等の活用（戦略支援型/伴走支援型）

- ・DXアドバイザー活用プロジェクトの募集（※継続的に募集中）

○ 多様な財源確保の模索・支援

- ・補助事業への応募等、財源確保に向けた伴走支援

行政サービスのデジタル化の推進 (フロントヤード改革)

処分通知のデジタル化システムの徹底活用

○処分通知のデジタル化（公印電子化）とは、公印に代わり、処分通知等の文書に電子署名を付与するもの。 ※デジタル手続法第7条により可能

	従来	処分通知のデジタル化
媒体	紙の書面	電子データ
証明	公印	電子署名
交付	郵送	オンライン
保管	書棚	サーバー
証拠力	あり	あり

処分通知のデジタル化システムの徹底活用

1 背景

- 電子申請手続においては、令和6年度に原則100%電子化を達成。一方で公印のほかに文書の真正性を確保する方法がないことから、**電子申請に基づく処分通知等は公印を押印し紙で施行している状況で申請から決定・通知までの一連の行政手続が電子的に完結できていない。**
- 令和元年5月31日にデジタル手続法が成立し、行政手続の原則デジタル化が求められる中、デジタル庁において令和5年3月に「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方」を整理し、以降、神奈川県、大阪府、青森県、茨城県など、様々な県庁で処分通知等の電子署名システム（以下、「電子署名システム」という。）を導入。
- **庁内のニーズ調査を行ったところ、739手続（年間発行件数：54,059件）において、導入希望あり。**

2 導入目的

- 県民の利便性向上：迅速な受取と確認、保管・管理が容易、郵送料や庁舎来庁負担の減
- 県職員の業務効率化：印刷・封入・郵送等の事務作業減、業務コスト（郵送代・人件費）の削減、迅速な情報伝達、ペーパーレス

3 処分通知等の電子署名の業務フロー

- ① 県民等からの申請受付処理、処分通知等の文書管理システム等での決裁、浄書・校合まではこれまでと同様
- ② 浄書・校合した文書を起案者が電子署名システムに取込み、電子署名実施者（公印取扱主任）に署名依頼を電子署名システム上で送信
- ③ 電子署名実施者は文書管理システムで浄書・校合まで終了していること及び施行文書を確認の上、電子署名を付し、起案者へ電子署名システムで送信
- ④ 起案者は電子署名された文書を「電子署名システム」からダウンロードし、電子申請システム等で申請者に送信（ダウンロードされたことを確認）

4 留意事項

- 電子署名を活用できる処分通知等には**要件あり(本人同意、電子署名、到達時期確認、セキュリティ等)**
- デジタル化した処分通知等を受ける申請者側にも理解が必要

※処分通知等の定義は、「処分（行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為をいう。）の通知その他（中略）及び大分県公告式条例第2条に規定する条例の公布」としているが、本説明の内容は「大分県公告式条例第2条に規定する条例の公布」には適用しない。

処分通知のデジタル化システムの徹底活用

処分通知を受け取った県民等の確認画面（例）

① 署名済みであり、すべての署名が有効です。

署名パネル

署名

すべてを検証

バージョン1: 野田義和 により署名済み

署名は有効です:

信頼ソース取得元: Adobe Approved Trust List (AATL)

文書は、この署名が適用されてから変更されていません

署名者のIDは有効です

埋め込みタイムスタンプが署名に含まれています。

署名はLTV対応です

署名の詳細

最終チェック日時: 2022.05.11 18:14:12 +09'00'

フィールド: FIELD_3998039_0 (不可視署名)

このバージョンを表示

バージョン2: SEIKO Timestamp Service. Accredited A2W03-008 により

署名は有効です:

信頼ソース取得元: Adobe Approved Trust List (AATL)

文書は、この署名が適用されてから変更されていません

署名者のIDは有効です

東大阪〇△第100号

令和4年5月9日

〇〇〇〇様

東大阪市長 野田 義和

令和4年度東大阪市〇〇〇補助金について（交付）

令和4年4月28日付けで申請のありました標記の件について、次の条件を付けて
金〇〇〇,〇〇〇円を交付します。

1 ×××

2 ×××

3 ×××

出典：東大阪市ホームページ

【電子署名の確認方法】

- ①により、本処分通知が電子署名（市長印が押印されていると同義）され、有効なことが分かる。
- ②右上の「署名パネル」をクリックすることで、電子署名の詳細を確認することができる。

窓口対応DX

1 検討状況

- R9年度の事業化に向け、県内市町村の市民課とともに「AI電話応答システム」及び「タブレット窓口」の共同調達について検討中。

AI電話応答システム・・・**定型的な質問**にAIが24時間対応。

音声に対応するため、ボタン操作は不要。

タブレット窓口

- ・・・カウンターに設置された**タブレットを介してオペレーターがオンライン申請等の操作を支援**。
支所（地方機関）や商業施設にも設置でき、
開庁時間外でも対応可能。

タブレット窓口



- 対象業務はマイナンバーカードに関する問い合わせ対応を想定。理由は、市民課の中で**問い合わせ件数が多く、FAQが国によって整備されている**ため。

2 AI電話応答の導入事例

福岡県

【自動車税AI電話応答サービス】

- 実施期間 R8.5.1～R8.7.31
- 対応時間 24時間
- 内容
 - ・問い合わせの多い質問についてAIが応答
（例）自動車税の納期限について
 - ・ただし、個人情報を含まないこと
 - ・AIが対応できない場合は県税事務所の職員へ転送

※以前はコールセンター委託していたが、コロナ禍と委託業者による個人情報の漏洩が発生したことを機に導入

3 AI電話応答とチャットボットとの比較

	AI電話応答	チャットボット
コミュニケーション手段	音声	文字
対応可能時間	24時間	
同時対応	対応可能 （回線数による）	対応可能
アクセシビリティ	高齢者も利用しやすい	ITリテラシーを要する
その他	・音声のみのため、 複雑な情報は伝えにくい。 ・簡単な情報照会や 手続きの案内が得意。	・文字のほか画像や 動画、リンク等での 応答が可能。 ・情報提供や予約案内が得意。

大分県庁内においても活用できる業務がないか検討いただきたい（照会予定）

デジタル・AI実装による業務改革の取組 (バックヤード改革)

デジタル・AI実装による業務改革の取組について

現状・課題

- ・ コロナ禍を機に、行政のデジタル化の遅れが顕在化し、迅速かつ柔軟な対応が求められている
- ・ 地方自治体においても人材確保が難しくなり、住民サービス低下や組織の弱体化が懸念される
- ・ 行政業務の効率化・高度化を図るため、ICTスキル等を有するデジタル人材の育成が必要

取組概要

対象期間：R7～R10年度 ※R6は試行

● DX推進リーダーの育成・配置

- ▶ 所属長は、デジタル・AI実装による業務改革を担当する職員(DX推進リーダー)を1名指定
- ▶ DX推進リーダーは研修を通じて必要な知識・スキルを習得し、所属の業務改革を推進

※ DX推進リーダーは対象の研修を受講することで、キャリアアップ研修(非政策系1単位)を受講したものとみなす

● デジタル・AI実装による業務改革

- ▶ 知事部局及び労働委員会事務局の所属の各班で1つ以上の業務改善を実施
- ▶ 取組内容は、所属長の業績評価目標に位置づけ、組織的に取組を推進・支援
- ▶ 部局主管課は所属の取組から重点取組を選出し、組織的に支援（R8～）

各所属によるDX推進リーダーの指定・配置

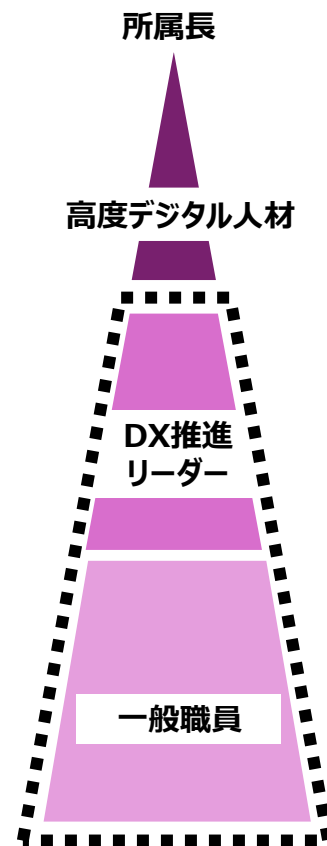
DX推進リーダー育成研修の受講

業務改善取組へICTスキルを活用

実績

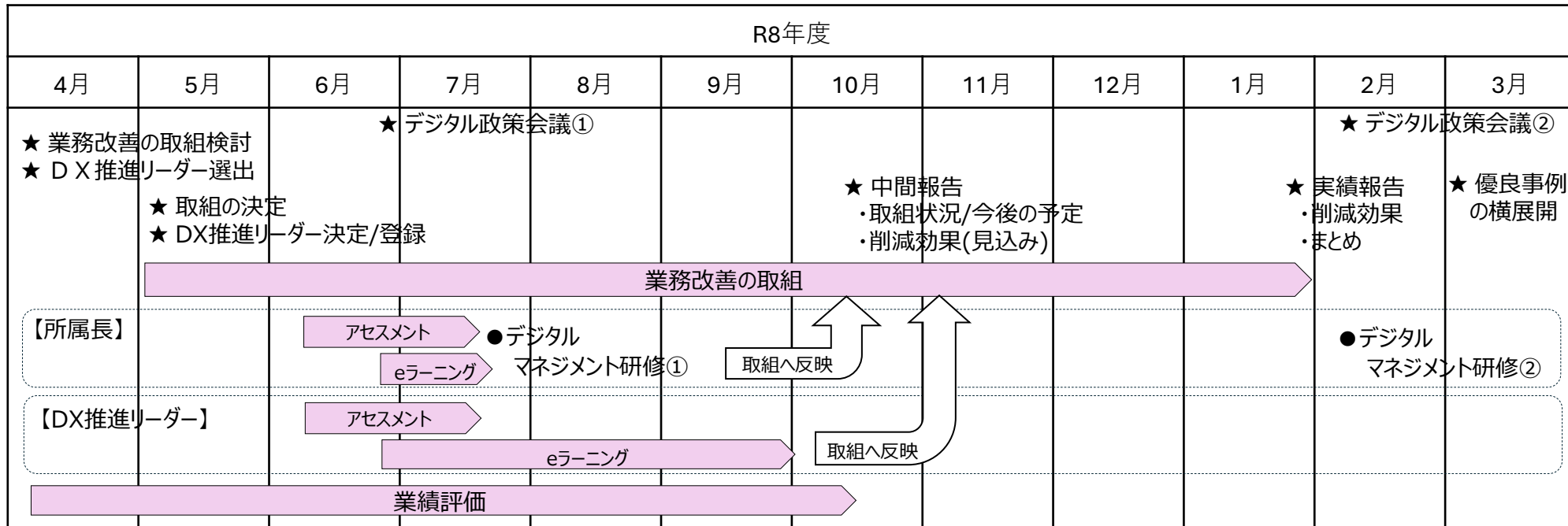
年度	DX推進リーダー	取組件数	削減時間
R6 ※試行	150名	85件	2,383時間
R7	172名	746件	21,572時間
R8	170名	722件	—
合計	492名	1,553件	23,955時間

「議事録AIによる文字起こし」及び「生成AIによる議事要約」は、全庁で取り組む標準業務と位置づけ
※取組対象から除外(R8～)



デジタル・AI実装による業務改革の取組について

スケジュール



取組体制

デジタル政策課：本制度の運営及び研修環境の整備、デジタル・AI実装による業務改革の取組支援を行う。

各部局主管課：部局内所属の取組をとりまとめ、その中から**重点取組を選出し組織的に支援**を行う。

各所属：所属ごとにDX推進リーダーを1名指定する。

- ・ DX推進リーダーはオンライン研修等によりICTスキルを習得し、各班の取組を支援する。
- ・ 所属長は、DX推進リーダーの研修時間確保のための業務調整や支援を行い、組織的に取組を推進する。

各係班：班ごとに1つの業務改善に取り組む。

各部局主管課の役割

- 「デジタル・AI実装による業務改革制度実施要領」に基づき、各部主管課を中心とした重点取組、横展開の推進をお願いしたい。
- その際、デジタル政策課の支援を活用頂きつつ、主管課においては政策企画委員と業務改善の担当総括を中心に、部局内横断的かつ効果的な取組の推進・総括をお願いしたい。

部単位での重点取組・横展開の推進

※主管課は以下基準に基づき、戦略的に施策・事業を選定



波及効果

業務プロセスの抜本的改革、デジタル技術の組織的活用につながるか。



優先度

部局の重点・懸案事項、上位方針との整合性が高いか。



実現可能性

予算、人員、技術基盤を踏え、実装期間内に成果を見込めるか。



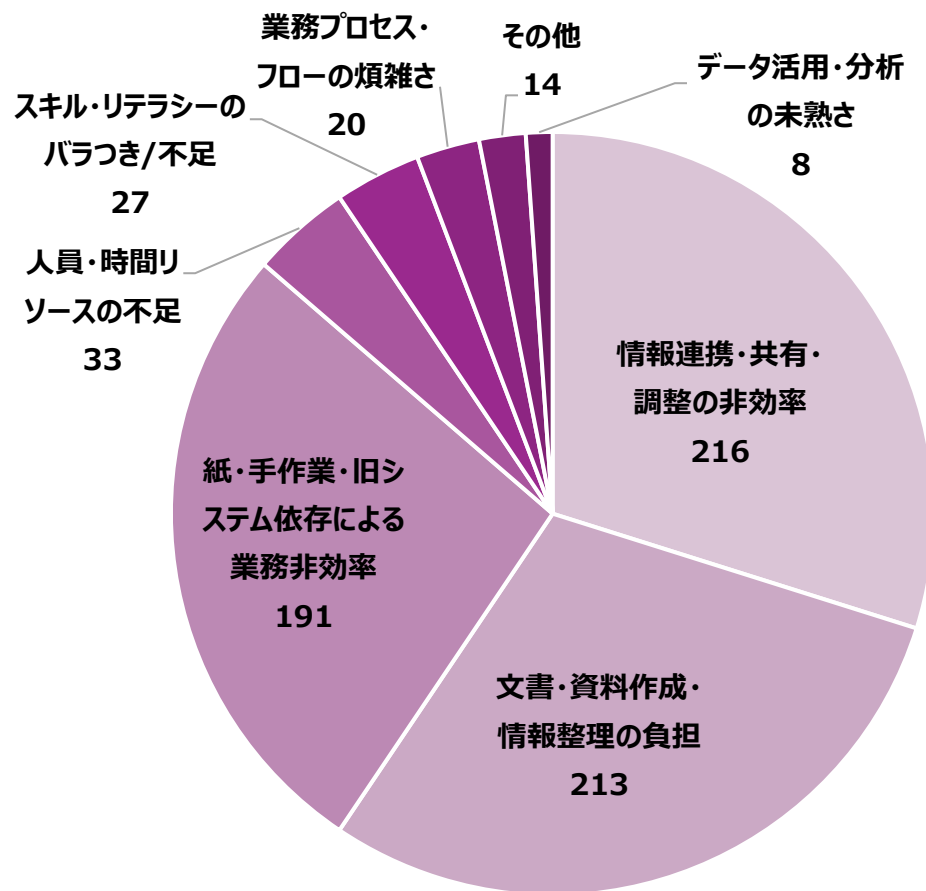
横展開

他部局のDX推進の参考、または横展開できるモデルケースとなるか。

デジタル・AI実装による業務改革の取組について

・各所属の取組事例（R8年度）

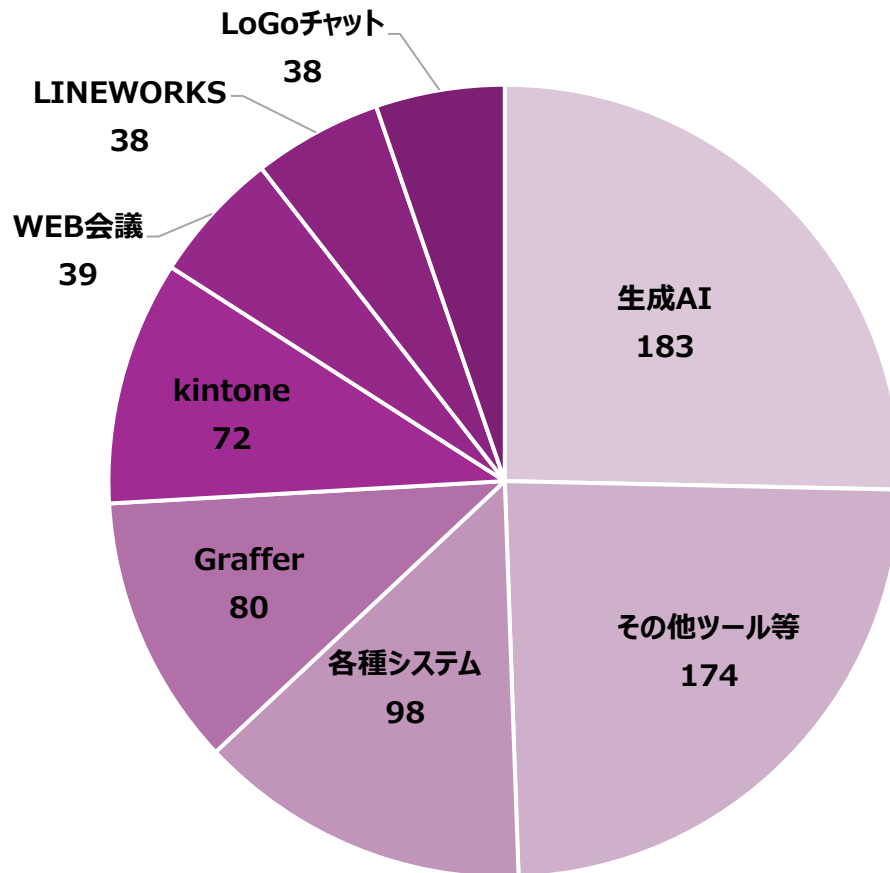
【課題類型別 件数（計722件）】



課題類型別の代表的な活用ツール

- 文書・資料作成・情報整理の負担 … 生成AI、Kintone
- 情報連携・共有・調整の非効率 … LoGoチャット、Web会議
- 紙・手作業旧システム依存による業務非効率 … Graffer、Kintone、OneDrive

【活用ツール別件数（計722件）】



- 生成AIの最も多い活用方法は、あいさつ文や会議資料の作成であり、その他、誤字や記載ルールの自動チェック、RAG機能を活用した問い合わせ対応など
- その他ツール等の代表的な取組は、OneDriveや共有フォルダーの活用によるファイル共有や同時編集など

デジタル・AI実装による業務改革の取組について

デジタル政策課による支援

● DXアドバイザー（外部専門人材）の派遣

- ▶ 各所属で確保が難しいDX推進のための専門的知見を有した外部人材を、デジタル政策課がプロジェクトに適した人材を選定し、委嘱により手配
- ▶ 対象となるプロジェクト
 - ①各部署の重点取組 ※主管課と相談のうえ決定
 - ②庁内公募へ応募のあったプロジェクト

▶ R8派遣プロジェクト（予定）

①デジタル・AI実装による業務改革の分析・検討及び伴走支援

- ・大分県で実施可能なBPRの提案
- ・他自治体でのBPR事例の情報提供
- ・**重点取組及び横展開等の取組に関する伴走支援**

活用希望があればご相談ください！

②畜産共通システムの普及及び改善に向けた支援

- ・R8から本格稼働した畜産共通システムの普及に向けた提案、改善に向けた課題整理の支援

③製菓衛生試験の採点作業のDX化支援

- ・採点作業のDX化に関する提案、実装支援

④防災DXの再構築に係る課題の棚卸し・整理

- ・発災から復旧までの情報共有に関する課題把握
- ・防災DXの方向性に関する助言・提案

● ICTツールの活用に関する支援

- ▶ ICTツールの操作に関する研修動画やマニュアルの整備、アプリ開発、シナリオ作成補助等の支援
- ▶ 業務改革の検証に必要な生成AI、Tableau、Kintoneの検証用ライセンスの提供

・マニュアル、申請手続き等はe-オフィス（ICTツールタブ）に掲載中！

[トップ](#) [業務システム](#) [掲示板一覧](#) [ICTツール](#) [PCヘルプデスク](#)

▶ DX推進リーダーが新たなICTツールの導入や小規模な試行を実施できる予算をデジタル政策課で確保（アドホック予算）

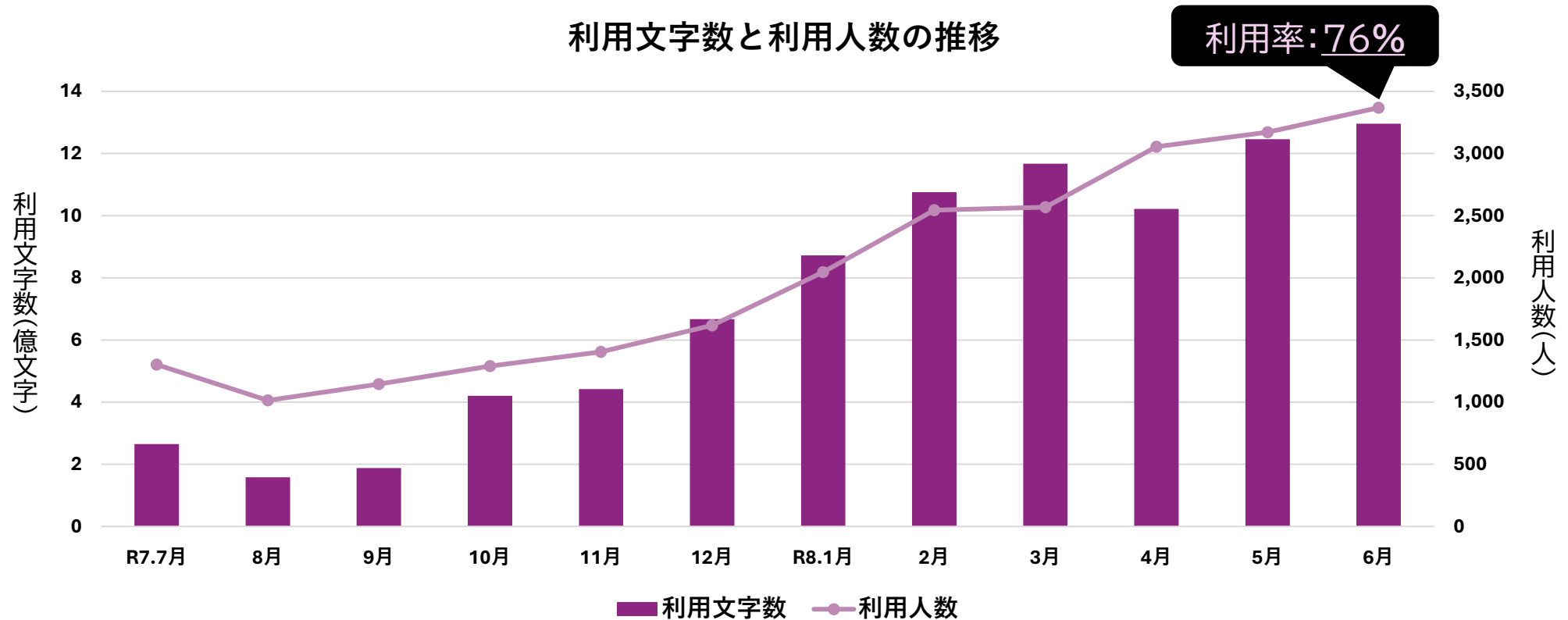
- ・予算額：1,760千円
- ・活用例：広報資料の生成、動画の生成 等
- ・条件：①先駆性・挑戦性
新たなデジタル技術を活用した取組
- ②予見困難性
予算編成時に予見が困難であったもの
- ③試行の必要性
本格導入前に検証が必要なもの
- ④効果測定が可能
定量的な指標により効果を測定できるもの

活用希望があればご相談ください！

※ 7月末締切り

生成AIの利用状況推移

利用文字数と利用人数の推移



	R7.7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8.1月	2月	3月	4月	5月	6月
利用文字数 (億文字)	2.65	1.59	1.88	4.20	4.42	6.67	8.73	10.76	11.67	10.21	12.46	12.96
利用人数 (人)(※)	1,303	1,014	1,146	1,290	1,404	1,617	2,046	2,545	2,569	3,056	3,172	3,369
利用率 (%)	28%	22%	25%	28%	31%	35%	45%	56%	56%	68%	71%	76%

(※) 生成AIを1回以上利用した人数及び約款型生成AI利用申請者数(約款型生成AIの利用者数は令和8年4月分から計上)

6月分は6/25時点
の暫定値

生成AIを活用した議会答弁草案作成の検証結果

検証概要

令和8年第1回定例会において実施した、議会答弁草案作成に関する生成AI活用について、以下の検証を行ったもの。

- ・ 答弁の作成者（生成AI利用者）に対し、業務改善効果や削減時間に関するアンケートを実施
- ・ 答弁を作成した課の所属長に対し、管理職の視点からどのように感じたかアンケートを実施

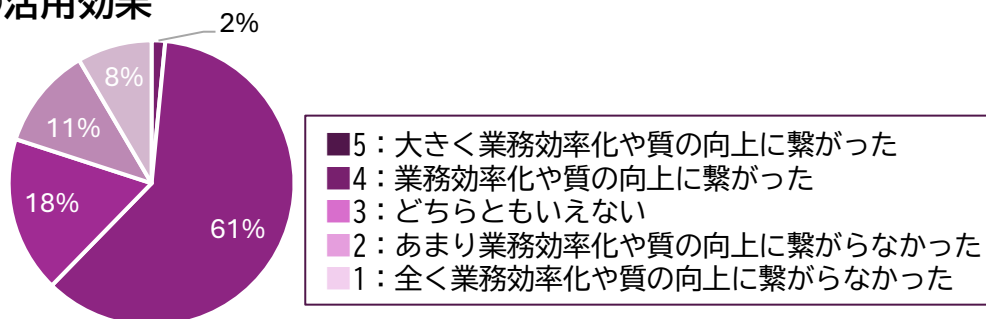
利用者アンケート結果

- ・ 議会答弁153件のうち、**約85%（130件）**で生成AIが活用された。
- ・ 活用した職員のうち、**約6割が「業務効率化や質の向上に繋がった」と回答**しており、多くが有効性を実感
- ・ 1件あたり**平均約30分**の時間削減効果が見られ、全庁では**約65時間**の削減
- ・ **約7割が「時間削減以外の効果があった（※）」**と回答しており、単なる時間短縮に留まらない付加価値も創出
（※）「資料調査や推敲に時間を割けた」、「自分では思いつかない幅広い視点での案を検討できた」など
- ・ 一方で、「業務効率化等に関がらなかった」と回答した職員も**約2割**いることから、引き続き改善が必要
また、定型的・軽微な修正が中心の答弁など、**生成AIによる答弁作成が必ずしも効果的でない例**も見られた。

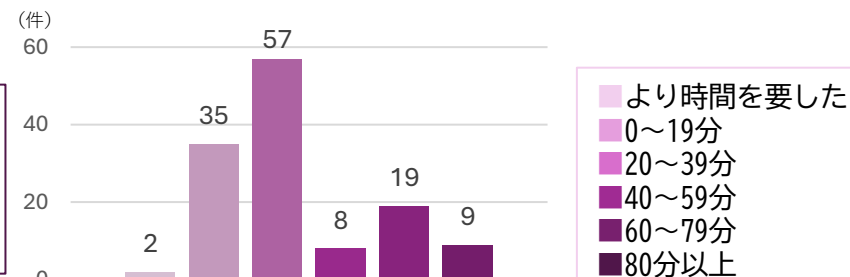
【活用しなかった主な理由】

- ・ 頻繁に答弁している内容で、時点修正するだけ
- ・ 例年同様の質問があり、記述するポイントが明確 など

①活用効果



②削減時間

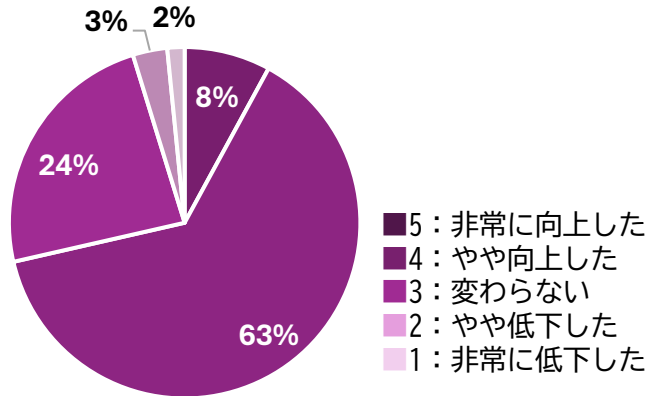


生成AIを活用した議会答弁草案作成の検証結果

所属長アンケート結果

①成果物の品質（論点整理、構成、表現など）について

・約7割が品質の向上を実感 ⇒ 生成AIが論点整理、構成、表現のいずれにおいても、**実用レベルでの品質向上に貢献**



【主な意見】

（非常に／やや向上した）

- ・従来答弁に不足していたかもしれない、県民視点の新たな着眼点の気づきがあった。
- ・過去答弁との整合のチェックや答弁の構成、検討時に活用し、大幅な時間短縮が図られた。
- ・構成などはこちらが意図する形となり、素案としての品質は向上したと感じる。

（変わらない）

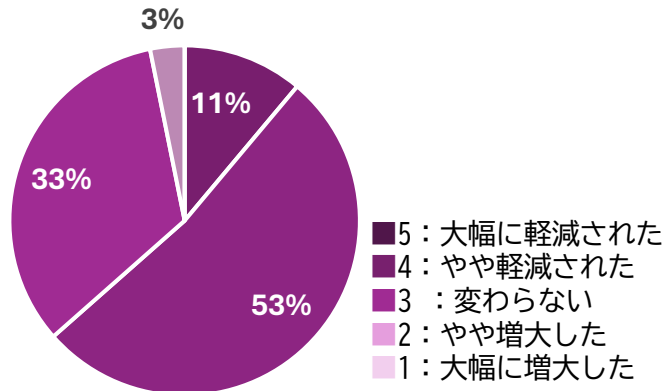
- ・部下職員がAIが作成した答弁案を鵜呑みにせず、自分で手を加えた草案が手元に届いていたことを考えると、これまでの草案と大きな変化は見られなかった。

（非常に／やや低下した）

- ・過去の答弁例が少ない場合や、情勢の変化で前例のない答弁が必要な場合、生成AIの活用は難しい。

②意思決定（確認・承認プロセス）について

・約6割が意思決定負担の軽減を実感 ⇒ 根拠の明確化や修正箇所の減少による、**確認・承認プロセスの効率化に貢献**



【主な意見】

（大幅に／やや軽減された）

- ・根拠を明確にした、端的な答弁を作成できるようになった。
- ・総括が作成した素案について、修正を行う箇所が若干減少した。
- ・課題と今後の取組について、簡潔に整理・表現できた。

（変わらない）

- ・自分自身で加筆修正を行う事務負担は変わらなかった。

（大幅に／やや増大した）

- ・根拠が不明確な答弁案の場合は、その根拠や出典を探す手間が増えた。

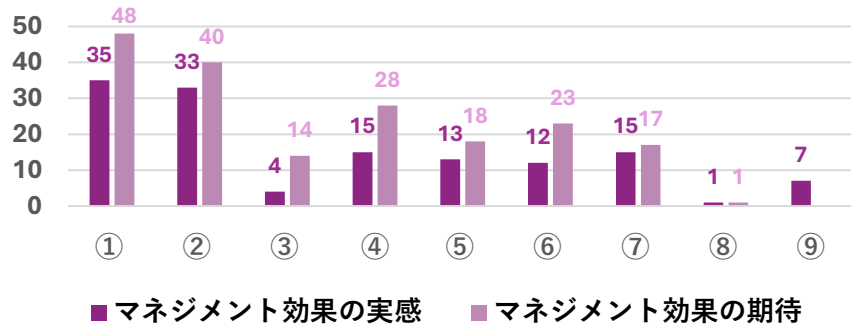
生成AIを活用した議会答弁草案作成の検証結果

所属長アンケート結果

③マネジメント効果の実感と期待（管理職の視点から実際に効果を実感／今後期待できると感じる項目）

・特に「組織の知見（ナレッジ）の活用・蓄積」や「属人化の解消・品質の平準化」といった組織力強化への効果を実感・期待

(人)



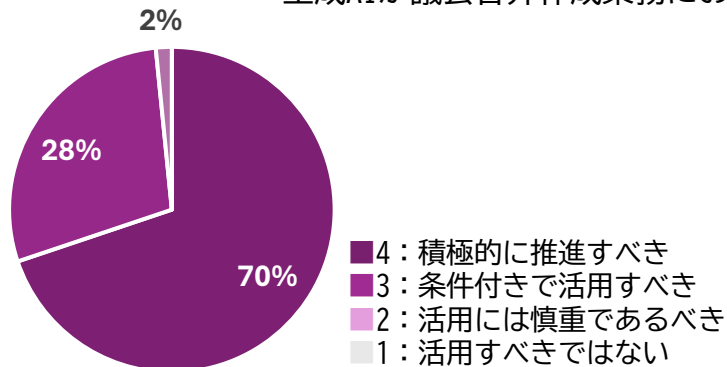
(選択肢：複数選択)

- ① 組織の知見（ナレッジ）の活用・蓄積
(過去の答弁方針や経緯などを踏まえた草案が作成され、組織の知見が活用・継承されやすくなった)
- ② 属人化の解消・品質の平準化
(担当者の経験等に依存せず、組織として一定水準の草案が作成しやすくなった)
- ③ 管理職本来の業務への注力
(草案の確認・修正負担が減り、より高度な政策的・政治的判断に時間と意識を集中しやすくなった)
- ④ 人材育成 (OJT) の補助
(若手職員等が、答弁の構成や論理展開の「型」を学ぶ良い機会になった)
- ⑤ リスクの早期発見・防止
(自分だけでは気づきにくい論点漏れや、過去答弁との不整合などを未然に防ぎやすくなった)
- ⑥ 業務負担の平準化
(特定の職員 (班総括等) に偏りがちだった答弁作成業務を、他の職員も担いやすくなった)
- ⑦ 説明責任の意識向上
(AIの出力を鵜呑みにせず、内容を精査し、組織として責任を持つという意識が高まった)
- ⑧ その他 ⑨ 特に上記のような効果は感じなかった

④今後の活用方針

・70%が「積極的に推進すべき」と回答。「条件付きで活用すべき」と合わせると、98%が活用を肯定

⇒ 生成AIが議会答弁作成業務において、極めて有効かつ将来性のあるツールとして認識されていることが明確に



【主な意見】

(積極的に活用すべき)

- ・生成AIを活用することで担当の実力差を埋めることが可能。
- ・積極的に活用することにより、精度が上がり業務削減に繋がる。

(条件付きで活用すべき)

- ・答弁作成における思考プロセスは業務理解や人材育成に不可欠なため、AIは表現の重複や誤認の確認など、限定的な補助に留めるべき。
- ・最新の事業の情報などが反映されれば、作業時間の縮減や質の平準化に繋がる。

(活用には慎重であるべき)

- ・今後の方針を答弁する場合は、生成AIを使いにくい。

今後の方針

利用者及び所属長の双方の視点から一定の効果が認められたため、第2回定例会以降も随時プロンプト等の改善を図りながら、全庁的に生成AIの活用を継続・推奨していく。

生成AIサービスの新たな活用方法について

他自治体における生成AI活用事例

大阪府大阪市

日立製作所と共同で、AIエージェントを活用した自治体業務の効率化に向けた実証を実施。年間約1万件の通勤届処理業務において、申請者への対話型案内や審査支援を行い、業務時間を最大約40%短縮できる可能性を確認した。今後は全庁展開を見据えた検討を進めている。

① 通勤届の申請

AIエージェント



サポート・支援



対話形式での申請方法・
入力内容のナビゲート

② 審査（内容確認・不備処理／経路の妥当性判断等）

AIエージェント



サポート・支援



・申請内容のチェック
・認定可否の判定サポート
・払戻計算サポート

③ 承認・決裁



茨城県

NTT DXパートナーと連携し、生成AIの判断機能とRPAを組み合わせた「AIエージェント活用実証実験」を実施。財務会計処理の審査業務などを対象に、申請内容の確認から規程照合、システム処理までの自動化を検証しており、全庁的な業務効率化と住民サービス向上を目指している。

① 会計伝票の起票



決裁

② 添付データを取込



RPAにより添付データを
生成AIに取込

③ 内容確認

AIエージェント



AIエージェントが、日付の時
系列、金額、入力漏れ等
についてチェック

④ 決裁権者による承認



⑤ 審査・支払い



報告事項

1 所属長向けDX人材育成研修等の実施について

・知事部局及び労働委員会各所属長あて通知（令和8年5月13日デジ政第211号）

人口減少や社会情勢の変化により行政ニーズが多様化・複雑化する中で持続可能な行政運営を行うためには、全職員が積極的にDXに関する意識及び行動を変革しなくてはならない。今年度から、変革をけん引する立場である所属長を対象に、DXに関する研修及び実務に直結した伴走支援等を実施。

アセスメント

実施期間：6月15日（月）～7月12日（日） ※eラーニング受講前に受験
実施方法：オンラインの専用フォーム
内 容：ITリテラシーとDXやデジタル活用に関する意識（マインド）に関する調査を実施
設問数（所要時間）：ITリテラシー100問（60分）、DXマインド18問（20分）

eラーニング

実施期間：6月30日（火）～7月12日（日） ※デジタルマネジメント研修までに受講
研修概要：【マインドセット研修】（25分）
DXを自分事にし、積極的に取り組むためのマインドセットを獲得
【最新テーマ研修】（60分）
AI等の最新技術や政策・先行事例を理解し、自治体DXに対する関心と学習意欲向上

オンライン研修 伴走支援

実施期間：第1回 7月13日（月）、14日（火）、15日（水）のいずれかの14:00～16:00
第2回 2月上旬（予定）
目 的：DX推進におけるマネジメントの重要性と果たすべき役割を理解し、自組織でDXを推進できるようになる
内 容：第1回 管轄組織におけるDX推進におけるマネジメントの役割を考え、行動計画を作成（2時間）
第2回 行動計画に基づいて実施した行動を整理し、他の自治体管理職と共有、意見交換（1.5時間）
伴走支援：第1回で作成する「行動計画」の内容に沿って進捗管理・伴走支援を実施（2か月に1度進捗報告有）

2月開催予定のデジタル政策会議で、部局別の受講状況や行動計画の実施状況を報告予定